

東京大学等における学融合研究の経緯と、学融合研究の意義

—柳田辰雄 VS 東京大学 「学問の自由」侵害裁判に関する意見書—

最高裁判所御中

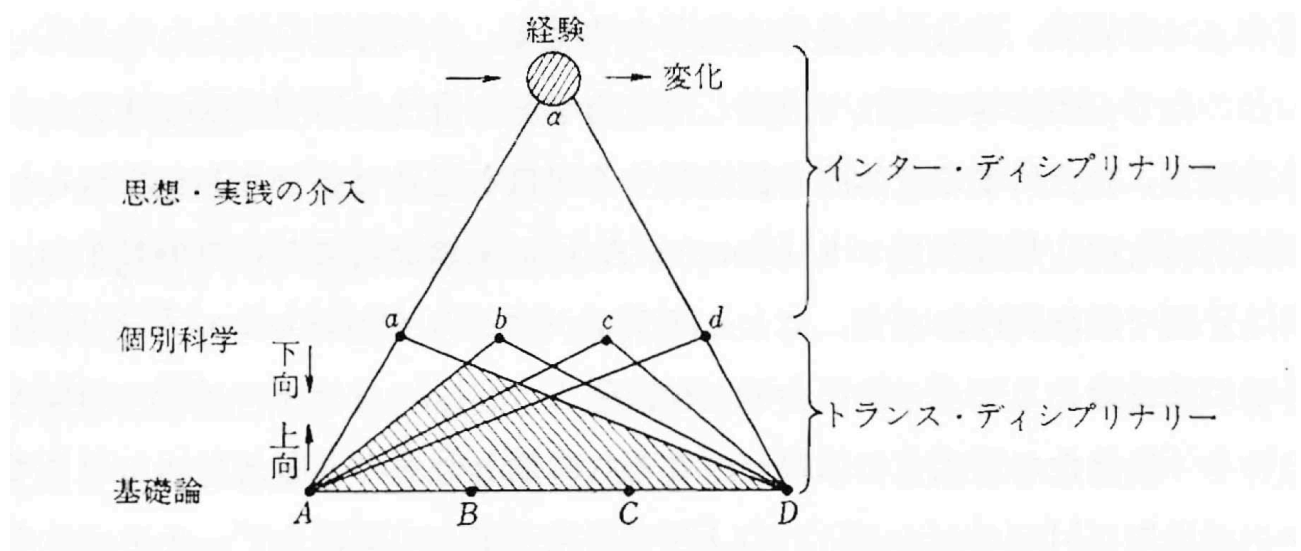
筑波大学人文社会系 教授

筑波大学大学院人文社会科学研究所国際日本研究専攻博士前期課程 専攻長

ひらやま あさじ
平山 朝治

東京大学における社会科学の学融合的な研究は 1970 年代に発展しはじめ、教養学部社会科学科の教員たちによって 70 年代なかばから後半にかけて骨格が形成された。

その最初期の成果としては、村上泰亮（敬称略、以下同様）著『産業社会の病理』（中央公論社、1975 年）と西部邁著『ソシオ・エコノミックス——集団の経済行動』（中央公論社、1975 年）を挙げることができる。それらに共通する特色は、従来の新古典派経済学が方法論的個人主義に基づき、仮説演繹法を適用して社会経済を分析し、自然科学の一面を理想化した方法論である論理実証主義や反証主義に依拠してきたのに対して、社会や集団のあり方をとらえるために学融合的なアプローチを志向していることである。



（出所：西部邁「社会科学方法論：序説」村上・西部編『経済体制論 第Ⅱ巻 社会学的基礎』東洋経済新報社、1978年、44頁、図2.3）

村上と西部を編著者として出版された『経済体制論 第Ⅱ巻 社会学的基礎』（東洋経済新報社、1978年）のなかで、西部は「社会科学方法論：序説」を執筆し、経験的事実に関する社会科学の4つの個別科学（法学、経済学、政治学、社会学）の協働によるインター・ディシプリナリーな研究と区別して、共通する基礎論に根を持つ個別諸科学の協働をトランス・ディシプリナリーな研究とした（上図）。社会科学における学融合とはトランス・ディシプリナリーな社会研究や、それに基づくインター・ディシプリナリーな社会研究にほかならない。また、教育組織としては、1978年秋、教養学部には教養学科第三相関社会科学分科が創設された。平山朝治はその1期生のひとりであり、卒業論文と大学院での指導教員は村上、副指導的な教員は西部だった。

村上が佐藤誠三郎、公文俊平と共著で公刊した『文明としてのイエ社会』（中央公論社、1979年）は、欧米の個人主義的産業化とは異なる日本の産業化を日本の伝統的なイエ（家族や家業経営体）に由来する集団主義的組織原理に基づくものとし、日本文明の歴史をウジ社会とイエ社会の二つのサイクルの交替として長期的な視野から描くという、方法論的個人主義とは明確に異なるアプローチを採っており、70年代の東京大学における社会の学融合的研究を代表する業績として位置づけることができる。

諸社会科学に共通する基礎論として、西部は構造主義的な記号論を追求したが、村上は『経済体制論 第Ⅱ巻 社会学的基礎』に執筆した「経済体制論への社会学的視覚」において、構造主義の問題点も示唆しており、その後、構造主義的記号論とは異なる言語や象徴に関する基礎論を求める方向性があらわれてきた。

西部は構造主義の発展ないし批判としてさかんになったポスト構造主義の日本における論客として知られていた某大学助手（当時）を東京大学教養学部社会科学科・教養学科第三相関社会科学分科の助教授に迎える人事を進めたが1988年3月に教授会で否決され、西部、村上らはその後東京大学を辞職した。

村上は国際日本文化研究センター教授、国際大学教授、同大学グローバル・コミュニケーション・センター初代所長を歴任して、『反古典の政治経済学（上） 進歩史観の黄昏』『反古典の政治経済学（下） 21世紀への序説』（いずれも中央公論社、1992年）を著し、基礎論（「第十二章 理解についての理解」）においてはフッサールの現象学やウィトゲンシュタインの言語ゲームなど欧米の反デカルト主義思想を評価しつつも欧米思想だけでは不十分であるとして、非欧米思想を積極的に生かすような理解の枠組を追求したが、道半ばにして1993年に亡くなった（享年62歳）。主要業績は『村上泰亮著作集（全8巻）』

(中央公論社、1997-98年)にまとめられた。

平山は、東京大学大学院経済学研究科の大学院生だったときに出版した『社会科学を超えて——超歴史的比較と総合の試み』と『ホモエコノミクスの解体』(いずれも啓明社、1984年)で、構造主義的記号論に代えて現象学や言語ゲームと仏教思想に通底するものを基礎論に据えて既存の経済学の解体と学融合的経済学の構築を試み、1986年4月から東京大学教養学部社会科学科・教養学科第三相関社会科学分科の助手になり、在職中に助教授採用人事教授会否決があった。

東京大学教養学部における社会科学の学融合は、中心的な担い手であった村上、西部らの辞職のあと、停滞しがちになった。入門的教科書として杉浦克己が執筆した『コミュニケーションの共同世界——相関社会科学序説』(東京大学出版会、1993年)は、「既成の個別科学の基礎の上に、既成の思考様式を超えて行くことも不可能ではないが、私どもが主張しているのは、率直に総合された思考様式でもって現実の解明に当たることである。それは一面では、既成の個別諸科学の共通の基盤から、既成の科学とは異なる新たなる道を発見することを意味している。」(ii～iii頁)と、西部が上図をもとに論じたことの一部を端折って要約し、さらにウィトゲンシュタインの言語ゲームに大いに依拠しながらも、巻末の人名索引や参照文献リストには、村上、西部や平山の氏名、著書や論文は一切載っていない。辞職して教養学部に対する批判を公にした村上と西部に対する教養学部教員多数派の反発が強いことに配慮したためと思われるが、実際には依拠している重要な先行研究の多くへの言及をさけることは基本的な研究倫理に反しており、このように先行研究をきちんと継承・批判・発展させることなく不当に利用することが教養学部における学融合停滞の主な原因であると平山は考えている。平山は1990年5月筑波大学社会科学系講師(専任)として転出し、柳田辰雄は東京大学柏キャンパスに新設された新領域創成科学研究科に移って社会科学の学融合に取り組んだ。

その後平山は、『「日本らしさ」の地層学』(情況出版、1993年、<http://hdl.handle.net/2241/00126546>)で、日本の社会や文化の特質形成に仏教思想がいかに影響したかを論じ、『イエ社会と個人主義——日本型組織原理の再検討』(日本経済新聞社、1995年)で、村上・佐藤・公文がイエの起源を平安末期の関東武士(開発領主)の所領経営体に求めたのは事実誤認であり、藤原道長以降の撰関家が最初のイエで、院政期公家社会がイエ社会の淵源であることを示し、また、村上・佐藤・公文が個人主義とは異なる集団主義的組織原理として日本独自のイエをとらえたのに対し、イエは日本型組織の原型であるだけでなく、日本型個人主義を

も育むものであることを論じた。言語ゲームは、個人と集団や自己と他者などを実体的にとらえず、人は生まれて以降、言語を伴う行為・慣習の習得を通じてそれらを身につけてゆくにとらえる。人が生まれた直後から参加する言語ゲームが行われる主たる場である家族のあり方に応じて、それぞれの社会に特有の個人や集団、自己や他者が生まれ、日本のイエ社会も同様であるという風に、諸文明の思想を包摂するような言語ゲーム論に依拠する基礎論からイエ社会論を展開した。

筑波大学大学院社会科学研究所において、研究科長の駒井洋を研究代表者として社会科学の学融合を進める研究が行われ、駒井編著『社会科学のフロンティア——社会科学のパラダイム転換を求めて』（新曜社、1997年）、同『脱オリエンタリズムとしての社会知——社会科学の非西欧的パラダイムの可能性』（ミネルヴァ書房、1998年）、同『日本の社会知の死と再生——集団主義神話の解体』（ミネルヴァ書房、2000年）、同『日本の選択——もうひとつの改革路線』（ミネルヴァ書房、2002年）が公刊され、各々に平山の論文も収録されている。

平山は『平山朝治著作集』（中央経済社、第1巻～第5巻、2009年、第6巻、2015年）に学融合的研究の成果をまとめた。第1巻、第2巻は1984年の著書の増補改訂版であり、第3巻は貨幣の起源について方法論的個人主義とは異なる理論によって歴史的な説明をしたうえで、大乘仏教とキリスト教が紀元1世紀に殷賑を極めたインド洋交易を通じて相互に影響を与えながら形成されたことや、7世紀後半の日本に東南アジアから東方キリスト教（そのなかには生まれて間もないイスラム教の影響も含む）が伝わって、御霊・怨霊信仰、春秋彼岸会や秘仏信仰など日本仏教特有の信仰のもとになり、善光寺が創られたことを論じた。第4巻は『イエ社会と個人主義』以降のイエを巡る論文、第5巻は天皇制を巡る論文を集めた。第6巻は憲法第9条や集団的自衛権をめぐる考察をまとめた。

平山朝治著作集 第1巻	増補	社会科学を超えて——超歴史的比較と総合の試み
平山朝治著作集 第2巻	増補	ホモ・エコノミクスの解体
平山朝治著作集 第3巻		貨幣と市民社会の起源
平山朝治著作集 第4巻		「家」と個人主義——その伝統と今日
平山朝治著作集 第5巻		天皇制を読み解く
平山朝治著作集 第6巻		憲法70年の真実

東京大学教養学部社会科学科ではじまった社会科学の学融合のうち、学生・大学院生・助手として東京大学で、また、講師として赴任して以降筑波大学で平山が学び、従事してきた学融合研究の梗概は以上のようにまとめることができる（以上で触れていない平山やその他の人々の関連著書や関連論文も少なからずある）。

その特徴としては、1970年初頭までの新古典派経済学を支配してきた方法論的個人主義・演繹主義・実証主義の限界をふまえて、人間社会の最もありふれたあり方を基盤として経済学をはじめとする諸社会科学を融合させることによって、従来の社会科学を支配してきた欧米中心主義的な発想を相対化し、中国文明のみならず仏教やキリスト教の影響を受けて形成された日本の伝統もふまえて、世界の諸文明や諸社会の共存と相互理解とを促進するような社会科学を確立しようとするものであると概括することができ、学融合初期に提示された西部の構造主義的記号論や村上・佐藤・公文の集団主義的イエ社会論を批判して言語ゲーム的な基礎論・イエ社会論に代えつつ成果を挙げ、今後のさらなる発展を期待することができる。

東京大学における社会科学の学融合は、その揺籃の地である教養学部における採用人事に伴う混乱のため、そこでは村上・西部の業績を継承・批判・発展させることが困難になり、東京大学では新領域創成科学研究科において柳田らによって主に担われるようになった。

社会科学の学融合に限らず、大学において学問の自由が研究者に保障されるための最低限の条件は、学内の諸規則を遵守した採用や昇進の人事が行われることであり、人事を巡って規則違反が存在したかどうかという問題は、それより一般的な、学問の自由の侵犯があったかどうかという問題の根幹にかかわる。

この点に関して柳田が東京大学に疑義を呈して民事訴訟に至ったのであるから、裁判所は規則違反の存否について徹底した真相究明を行うべきである。日本における学問の自由の最終的な拠り所である最高裁判所において、日本を代表する大学を巡るこの訴訟について真相究明を回避するような決定が行われたならば、日本の多くの大学において人事を巡る学内規則違反が大目にみられる傾向が助長され、学問の自由が侵犯される事態が多発するようになるのではないかと危惧される。

以上。